

## なぜ 2025 年万博は日本・大阪に？

博覧会国際事務局(BIE)総会で 2025 年万博が日本・大阪に決定して 1 ヶ月。一時の「お祝いムード」から一転して、夢洲でのカジノと一体の万博への懸念など、多くの課題も報じられるようになった。

写真上は先日、自宅に新聞折り込みされていた大阪維新のチラシ。最初見たとき、どこかの「パチスロ」広告かと思うほど、色鮮やかでカネをかけたチラシだった。二度目の大阪万博を維新の「手柄」のように描いている。カジノという言葉はなく、小さく 2024 年度 IR「統合型リゾート」開業見込みと。大阪市を廃止する「大阪都構想」についても、1 兆円超の経済効果などと宣伝している。



『週刊東洋経済』12月8日号は、写真下のように、万博決定ではしゃぐ姿とともに、「費用とカジノの綱引き」をシビアに伝えている。混沌としている大阪万博は、なぜ誘致されることになったのか。私なりに、その背景を探ってみたい。



第 1 に、万博というイベントに対する冷めた空気だ。「博覧会」や「見本市」は、世界各地で年中行事のように開催されている。イベントは「非日常性」を体験するものだが、日常的なものになっている。五輪にも言えるが、とりわけ欧米諸国では万博への関心は低くなっているようだ。その象徴が BIE の本部があるフランス、パリが早々と撤退したことだ。

第 2 に、日本政治の現実を反映していることである。安倍政権はインバウンド（訪日外国人）需要の波及効果により、さらなる経済成長をもくろんでいる。そんな安倍政権と維新の「思惑」が重なり、誘致に向けて走り出すことになる。安倍改憲に向けた動きとも関係があると報じられている。当初は敬遠気味だった大阪経済界も、政治の流れに押されて誘致に積極的になっていった。

第 3 に、カネと吉本と山中である。11月22日の産経ウェブによると、「途上国が参加しやすいよう、万博史上最大の約 240 億円規模の支援プログラムを用意」などと、巨額の誘致マネーが飛び交う。政財界のマネー攻勢を注視したい。住友グループや製薬資本などの大阪財界の誘致活動、芸人を大量動員した吉本興業、外務省「万博誘致特使」をつとめた山中伸弥教授らの動きも無視できない。

第 4 に、万博に対する大阪特有の雰囲気だ。1970 年大阪万博への「郷愁」と「幻想」のようなものを感じ、万博を肯定的に評価する人が多いようだった。吉本やメディアなども、こうした雰囲気を作り出す役割を演じた。五輪と同様に、万博にも大手メディアが直接的に参入し、万博そのものを批判しにくいとされている。

とりあえず、大阪万博誘致「成功」の要因をあげてみた。私を含め「カジノ万博」を問題視する人たちが、誘致決定まで万博に声を上げるのが少なかったことも指摘したい。

(2018 年 12 月 24 日)